

# 貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>639,819</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,717,623</b>
現金及び預金	36,652	買掛金	401,027
売掛金	506,872	短期借入金	395,220
貯蔵品	2,076	1年内返済長期借入金	523,885
前払費用	17,544	前受金	88,843
未収入金	14,820	短期リース債務	121,801
立替金	28,617	未払金	86,067
未収消費税等	9,304	未払費用	9,337
繰延税金資産	24,500	預り金	3,816
貸倒引当金	▲ 567	仮受金	10,853
		未払法人税等	18,771
		賞与引当金	58,000
<b>固 定 資 産</b>	<b>4,678,373</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,298,315</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,433,928</b>	長期リース債務	195,036
伝送路設備	3,806,214	資産除去債務	16,880
空中線設備	975	長期前受金	5,650
ヘッドエンド設備	130,219	長期借入金	828,442
自主放送設備	17,495	退職給付引当金	240,925
インターネット設備	121,498	役員退職慰労引当金	11,380
建物附属設備	8,988		
工具器具備品	20,244		
リース資産	290,978		
建設仮勘定	37,312		
<b>無形固定資産</b>	<b>103,232</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>3,015,939</b>
電話加入権	1,771	<b>純 資 産 の 部</b>	
施設利用権	81,253	科 目	金 額
ソフトウェア	20,207	<b>株 主 資 本</b>	<b>2,302,254</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>141,212</b>	資本金	1,500,000
投資有価証券	2,802	資本剰余金	237,104
出資金	50	資本準備金	237,104
繰延税金資産	77,032	利益剰余金	565,149
差入保証金	6,847	繰越利益剰余金	565,149
長期前払費用	54,480		
長期滞留債権	3,462		
貸倒引当金	▲ 3,462		
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,302,254</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,318,193</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>5,318,193</b>

# 損益計算書

平成 28 年 4 月 1 日から  
平成 29 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		3,570,580
売上原価		2,669,385
売上総利益		901,195
販売費及び一般管理費		828,594
営業利益		72,600
営業外収益		
移転補償金収入	14,700	
受取保険料	4,551	
その他営業外収益	3,560	22,812
営業外費用		
支払利息	12,805	
支払債務保証料	376	
その他営業外費用	214	13,396
経常利益		82,017
特別損失		
固定資産除却損	873	873
税引前当期純利益		81,144
法人税、住民税及び事業税	34,916	
法人税等調整額	▲ 5,600	29,316
当期純利益		51,827

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券  
時価のないもの-----移動平均法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産----- ①平成19年3月31日以前に取得したもの  
(リース資産を除く) 旧定額法によっています。

②平成19年4月1日以降に取得したもの  
定額法によっています。

主な耐用年数

伝送路設備・・・・・・・・・・・・・・・・・・21年

(うち、光ケーブル設備・・・・・・・・・・20年)

無形固定資産----- 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)  
(リース資産を除く) については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によ

っています。

リース資産----- 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっ

ています。

長期前払費用----- 定額法によっています。

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績  
率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を  
検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金----- 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上してい  
ます。

退職給付引当金----- 従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務  
の見込額に基づき計上しております。また、日本ケーブルテレビ厚生  
年金基金(総合設立型)に加入しており、同基金への要拠出額を退職  
給付費用として処理しております。なお、要拠出額を退職給付費用と  
して処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りです。

①制度全体の積立状況に関する事項(2016年3月31日現在)

年金資産の額 25,246,734千円

年金財政計算上の給付債務の額 25,110,772千円

差引額 135,962千円

②制度全体に占める当社の掛金拠出割合

1.23%

③補足説明

上記①の差額の主な要因は、運用益によるものであります。

なお、②の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

役員退職慰労引当金----- 役員退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく期末要支給  
額相当額を計上しています。

### (4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理----- 税抜方式によっています。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### 集合住宅双方向化工事費用

集合住宅双方向化工事費は、従来、発生時に全額費用計上を行なっておりましたが、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」として計上し、平均契約期間6年の定額法により全額を償却する方法に変更しています。

この変更は、従来、集合住宅双方向化工事費は工事実施時に当社が負担する費用として位置付け、全額費用計上を実施しておりましたが、近年の契約獲得競争の激化に伴い、契約獲得のために当社が負担する費用としての性格がより一層強くなってきたことに加えて、集合住宅向け双方向化工事の金額が近年増加傾向にあることから、集合住宅双方向化工事に係る費用配分の適正化を図り、期間損益計算をより適正に行うためのものです。

なお、当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用していません。

## 3. 追加情報

### 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当会計年度から適用しています。

## 4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 9,424,473千円

(2) 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額

(単位：千円)

種 類	期 末 残 高
伝 送 路 設 備	45,000
ヘ ッ ド エ ン ド 設 備	1,501
計	46,501

(3) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

①担保に供している資産 (単位：千円)

種 類	期 末 帳 簿 価 額
伝 送 路 設 備	1,781,757

②担保に係る債務金額 (単位：千円)

種 類	期 末 残 高
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	58,820
長 期 借 入 金	72,440
計	131,260

(4) 関係会社に対する金銭債権債務 (単位：千円)

区 分	項 目	金 額
短期金銭債権	売掛金	2,835
短期金銭債務	買掛・未払金	4,211

## 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引高・営業取引以外の取引高 (単位：千円)

区 分	項 目	金 額
関係会社との営業取引	営業収益	33,044
	営業費用	69,499
関係会社との営業取引以外の取引	債務保証料	376

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

普通株式 56,400 株

(2) 自己株式の種類及び総数

普通株式 ー 株

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

賞与引当金	17,440 千円
未払事業税	2,402 千円
退職給付引当金	71,843 千円
その他	<u>13,329 千円</u>
繰延税金資産小計	105,105 千円
評価性引当額	<u>▲3,482 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>101,533 千円</u>

## 8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に記載した固定資産のほか、セットトップボックス・ケーブルモデム等については、リース契約により使用しています。

## 9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金調達しています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されていますが、市場金利の動向を把握して管理を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの金額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	36,652	36,652	-
(2) 売掛金	506,872	506,872	-
(3) 買掛金	(401,027)	(401,027)	-
(4) 短期借入金	(395,220)	(395,220)	-
(5) 1年内返済予定長期借入金	(523,885)	(523,885)	-
(6) 短期リース債務	(121,801)	(121,801)	-
(7) 長期借入金	(828,442)	(823,656)	(4,785)
(8) 長期リース債務	(195,036)	(191,123)	(3,913)

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(3) 買掛金、(4) 短期借入金、(5) 1年内返済予定長期借入金、(6) 短期リース債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 長期借入金、(8) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

## 10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額
その他の 関係会社 及び主要 株主	株式会社 エディオン	被所有 直接 16.45%	債務被保証	当社銀行借入に対する 債務被保証(注1) 保証料の支払い	75,340 206
その他の 関係会社 及び主要 株主	株式会社 中国新聞社	被所有 直接 15.60%	債務被保証	当社銀行借入に対する 債務被保証(注2) 保証料の支払い	55,920 170

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社は銀行借入に対して株式会社エディオンより債務保証を受けており、年率0.2%の保証料を支払っています。

(注2) 当社は銀行借入に対して株式会社中国新聞社より債務保証を受けており、年率0.2%の保証料を支払っています。

## (2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 メディア中国	なし	業務委託契約 (注)	番組購入業務	411,410	買掛金	36,429

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) これらの取引については、各業界の取引価格を勘案した上で協議し、決定しています。

**11. 1株当たり情報に関する注記**

1株当たり純資産額 40,820円11銭

1株当たり当期純利益 918円93銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

当期純利益 51,827千円

普通株主に帰属しない金額 ー千円

普通株式に係る当期純利益 51,827千円

普通株式の期中平均株式数 56,400株

**12. 重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。